

番 号
平成 年 月 日

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課障害児・発達障害者支援室長 殿

団体種別
団体名称
代表者 職名

氏名



平成 26 年度重症心身障害児者の地域生活モデル事業の応募について

標記について、関係書類を添えて応募します。

(1) 補助を希望する事業の実施に係る次の書類

- 事業実施計画書 (別紙 2)
- 所要額内訳書 (別紙 3)
- 事業実施スケジュール表 (別紙 4)

(2) 団体の概要、活動状況に係る次の書類 (地方公共団体は提出不要)

- 定款又は寄付行為
- 役員名簿 (別紙 5)
- 団体の概況書 (別紙 6)
- 理事会等で承認を得た直近の事業実績報告書

(3) 団体の経理状況に係る次の書類 (地方公共団体は提出不要)

- 平成 25 年度収入支出予算(見込)書抄本
- 理事会等で承認を得た直近の財務諸表 (貸借対照表、収支計算書、財産目録)、監事等による監査結果報告書

＜事務担当者の連絡先＞

〒	_____
住所	_____
所属	_____
氏名	_____
TEL	_____
FAX	_____
E-mail	_____ (←携帯電話メールは不可)

別紙2

重症心身障害児者の地域生活モデル事業実施計画書

団 体 名	
施 設 名	
所 在 地	
事業担当者	※職名も必ず記載すること
連 絡 先	
メールアドレス	

国庫補助所要額	千円（「別紙3 所要額内訳書」の額と一致）
事業実施予定期間	平成26年 月 日 から 平成 年 月 日
事業の目的	
事業内容及び手法	
① 重症心身障害児者の 実態把握や地域資源 の把握	
② 協議会の設置、コー ディネートする者の 配置（人数や勤務体制 等）や役割	
③ 選んだテーマの事業 内容及び手法	
テーマ 〔 〕	

重症心身障害児者の地域生活モデル事業所要額内訳書

1 国庫補助所要額

総支出予定額 (A)	寄付金その他の収入等 (B)	差し引き所要額 (A-B)	国庫補助所要額
円	円	円	千円

※「補助金所要額」は、「差し引き所要額」の千円未満の額を切り捨てた額を記入すること。

2 総支出予定額の内訳

区 分	支出予定額	積 算 内 訳
報 酬 賃 金 共済費 諸謝金 旅 費 需用費 消耗品費 印刷製本費 役務費 通信運搬費 会議費 使用料及び賃借料	円	支出目的、単価、人数等が分かるように記載すること。
合 計	円	

(注) 寄付金その他の収入等を充当する経費（補助金を充当しない経費）には、下線を引くこと。

3 寄付金その他の収入等の内訳

区分	収入等予定額	積 算 内 訳
団体の自己資金	円	
寄付金		
参加費		
その他		
合 計	円	

事業実施スケジュール表

団 体 名: _____

	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
事業 実 施 内 容						
	10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
事業 実 施 内 容						

(記入上の留意事項)
上記記載例を参考に、いつ・何をするか具体的なスケジュールを記載すること。

役 員 名 簿

団体名 _____

(1) 理事等

役職名	氏 名	職 業	常勤・非常勤の別	役員報酬の有無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無

※ 「役職名」欄には団体の役職名を記入すること。(理事長、会長、代表、理事、取締役等)

※ 「役員報酬の有・無」は、いずれかに○を付すこと。

※ 既存の役員名簿により、この表の記載事項を全て網羅していれば、当該名簿で置き換えても差し支えない。

(2) 監事等

役職名	氏 名	職 業	常勤・非常勤の別	役員報酬の有無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無

※ 「役職名」欄には団体の役職名を記入すること。(監事、監査役等)

※ 「役員報酬の有・無」は、いずれかに○を付すこと。

※ 既存の役員名簿により、この表の記載事項を全て網羅していれば、当該名簿で置き換えても差し支えない。

団体の概況書

[illegible]

(記入上の留意事項)

(1)「団体名」「代表者名」

- ・貴法人の名称及び代表者名を記入すること。

(2)「住所」「代表電話番号」

- ・貴団体の住所、代表電話番号を記入すること。

(3)「団体設立年月日」

団体を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、団体設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔 〕に記入すること。

(4)「職員数」及び「会員数」

- ・貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入すること。
なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

(5)「会員資格」

- ・会員資格は、定款、寄附行為又は規則等に定める内容を記入すること。
なお、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

(6)「事業内容」

- ・記載例にかかわらず、定款、寄附行為又は規則等に定める事業内容を記入すること。

(7)「直近過去5年間の実績等（活動内容）」

- ・記載例にかかわらず、直近過去5年間（平成20年度以降）の活動内容や実績が具体的にわかるように記入すること。
なお、今回応募する事業と関連のある実績等(活動内容)については、必ずその旨付記すること。